



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル
コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 亨

問合せ先責任者 (役職名) 財務チーム長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	44,689	△1.5	1,272	10.3	954	25.3	2,695	379.7
26年3月期	45,378	△0.1	1,153	12.8	761	35.1	561	1.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,921百万円 (411.4%) 26年3月期 571百万円 (1.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	26.31	14.56	27.6	2.0	2.8
26年3月期	5.48	3.86	7.0	1.4	2.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	46,367	11,630	25.1	△32.88
26年3月期	51,245	7,917	15.5	△69.12

(参考) 自己資本 27年3月期 11,630百万円 26年3月期 7,917百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	4,497	8,067	△10,067	5,321
26年3月期	3,763	1,248	△5,238	2,823

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,450	△10.1	△300	—	△400	—	△750	—	△7.32
通期	40,400	△9.6	1,200	△5.7	1,000	4.8	100	△96.3	0.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	102,716,515 株	26年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	27年3月期	264,255 株	26年3月期	259,541 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	102,454,495 株	26年3月期	102,460,402 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	31,506	△1.4	616	△37.6	579	△8.1	2,379	555.7
26年3月期	31,941	△0.5	987	3.4	630	14.7	362	△13.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	23.23	12.85
26年3月期	3.54	2.49

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
27年3月期	40,920		13,831		33.8	△11.40		
26年3月期	47,632		10,930		22.9	△39.72		

(参考) 自己資本 27年3月期 13,831百万円 26年3月期 10,930百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,200	△14.8	△250	—	△200	—	△400	—	△3.90
通期	27,100	△14.0	750	21.7	750	29.4	△100	—	△0.98

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.2「1.経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(退職給付関係)	24
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
(生産、受注及び販売の状況)	29
6. 個別財務諸表	30
(1) 貸借対照表	30
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	34
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	36
(継続企業の前提に関する注記)	36
(会計方針の変更)	36
(企業結合等関係)	36
(生産、受注及び販売の状況)	36
7. その他	37
役員の異動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期のわが国経済は、政府の経済政策や日銀の追加金融緩和の効果もあり、企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動、天候不順や原材料価格の高騰など、依然として不透明な状況が続きました。

ホテル業界におきましては、円安の影響もあり、平成26年の年間訪日外国人が過去最高の1,341万人を記録し、宿泊需要は引き続き増加傾向にあります。一方、法人宴会需要の回復には依然として遅れが見られるほか、近隣の婚礼・飲食施設との競争も激しく、経営環境は厳しい状況が続いております。

こうした環境下、当社グループホテルは売上増強を図るべく創業80周年の記念商品などを展開し、レストランや宴会場のリニューアルを進めたほか、好調な宿泊需要の取込みや管理・企画部門の体制強化を目的とした組織変更を実施いたしました。

当社は、昭和10年1月にリーガロイヤルホテル(大阪)の前身である新大阪ホテルを開業して以来、本年1月で創業80周年を迎えました。その記念スローガンとして「Royal Moment 特別な一瞬を、80年。」を掲げ、お客様への感謝の気持ちを表すとともに、様々な記念商品や記念装飾・展示などを打出してまいりました。さらに、新施設として、リーガロイヤルホテル(大阪)の、「All Day Dining REMONE(リモネ)」内の一部スペースを多彩なシーンで利用可能なダイニングスペース「ラ・ロンド」として昨年7月にリニューアルオープンしたほか、結婚披露宴会場「桐の間」を中心とした空間一帯をオリエンタルテイストの新たなブライダルゾーンとして同8月にリニューアルオープンいたしました。リーガロイヤルホテル京都においても結婚披露宴会場「ラ シゴージュ」を同8月に上品で和モダンなコーディネートが映える会場にリニューアルいたしました。

組織変更としては、本年3月に本社の企画部門や管理部門等をグループサービス部門に再編したほか、4つのグループホテルの管理部と総支配人室を統合するなど、リーガロイヤルホテル(大阪)とグループホテルとの一体的運営を推進し、お客様のニーズやマーケットの変化にいち早く対応し顧客満足を一層高める運営体制を強化しました。

また、リーガロイヤルホテル京都につきましては、本年3月に当社が保有する土地・建物等を含んだ全事業の譲渡を行いました。事業譲渡後は事業形態を運営受託方式に転換し、当社が引き続き現名称を変えずに運営いたします。基幹設備の更新、耐震改修を行うとともに、フロントロビー・客室・レストラン等全館を京都らしさをイメージした和風要素を取り入れたデザインでリニューアルいたします。これにより、訪日外国人観光客を含めてより多くのお客様にご利用いただけるようお客様満足度の向上と競争力の強化を図ります。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策を進めましたが、当連結会計年度の売上高は、宴会部門の売上減少が影響し44,689百万円と前期比689百万円(1.5%)の減収となりました。損益面では、収益率の高い客室部門の増収により売上総利益率が上昇したほか、家賃等の固定費が低下したこともあり、経常利益は954百万円(前年同期比25.3%の増)、当期純利益は、リーガロイヤルホテル東京の賃料減額確認請求訴訟に対する訴訟損失引当金繰入額を特別損失に計上したものの、リーガロイヤルホテル京都の事業譲渡益を特別利益に計上したことなどから2,695百万円(前年同期比379.7%の増)となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、円安傾向の継続に伴う輸入原材料等の仕入れ価格やエネルギーコストの上昇などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

平成28年3月期の業績につきましては、連結売上高40,400万円（前連結会計年度比9.6%減）、損益面では、営業利益1,200百万円（前連結会計年度比5.7%減）、経常利益1,000百万円（前連結会計年度比4.8%増）、当期純利益100百万円（前連結会計年度比96.3%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,878百万円減少し、46,367百万円となりました。内訳では流動資産が同2,826百万円増加し、9,141百万円、固定資産は同7,705百万円減少して37,225百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ8,988百万円減少し、21,540百万円となりました。これはリーガロイヤルホテル京都の固定資産譲渡に伴い6,660百万円減少したことが主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ1,210百万円増加し、15,194百万円となりました。これは供託金が1,150百万円増加したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,591百万円減少し、34,736百万円となりました。これは訴訟損失引当金が2,039百万円増加したものの、借入金が9,351百万円、及び再評価に係る繰延税金負債が1,117百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3,713百万円増加し、11,630百万円となりました。これは当期純利益が2,695百万円増加したこと等が主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の15.5%から25.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金が増加したため、前連結会計年度末と比べ2,497百万円増加し、5,321百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ733百万円増加し、4,497百万円となりました。これは主に未払消費税の増減が、前連結会計年度は155百万円の減少であったのに対し、当連結会計年度は754百万円の増加であったことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ6,818百万円増加し、8,067百万円となりました。当連結会計年度の主な収入は事業譲渡に伴う収入9,943百万円であり、前連結会計年度の主な収入は長期差入保証金返還による収入1,948百万円であります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、前連結会計年度と比べ4,828百万円増加し、10,067百万円となりました。これは主に前連結会計年度は借入金の純減少額4,543百万円であったのに対し、当連結会計年度は9,351百万円であったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	19.3	13.3	14.9	15.5	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.2	20.5	24.3	34.0	46.0
債務償還年数 (年)	13.1	29.9	6.4	5.8	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	1.3	8.2	8.5	12.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 事業等のリスク

当連結会計年度において、当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

(重要な訴訟事件等)

当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングは、賃料減額確認請求訴訟及び反訴について、平成27年1月26日付で東京地方裁判所より賃料差額相当額及び遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。同社は、当該判決を不服として平成27年2月4日付で東京高等裁判所に控訴しております。

当該訴訟の内容及び結果によっては、当社グループの業績に及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社及び子会社7社で構成され、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル事業を経営する会社、及びホテル附帯事業を経営する会社で構成され、当社がその子会社の経営指導を実施しながら事業活動の展開をしております。

その主な事業内容と当社グループの事業に係わる主な会社の位置づけについては、次のとおりであります。

(1) 当社グループの事業に係わる各社の位置づけ

ホテル事業

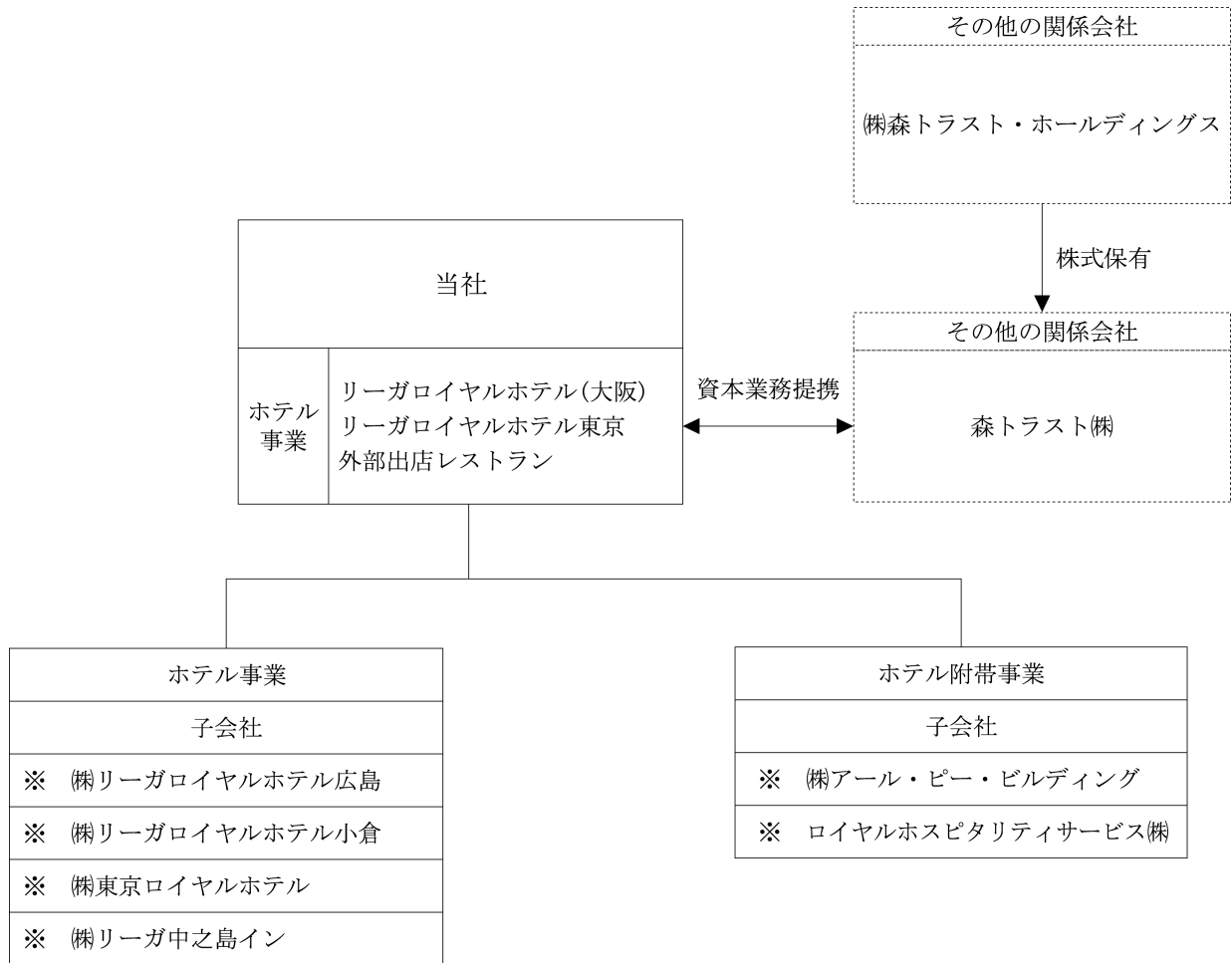
ホテル事業の経営 当社（リーガロイヤルホテル（大阪）、リーガロイヤルホテル東京）及び㈱リーガロイヤルホテル広島、㈱リーガロイヤルホテル小倉、㈱東京ロイヤルホテル、㈱リーガ中之島インの5社は6ホテルを経営しております。

ホテル附帯事業の経営 ㈱アール・ピー・ビルディング及びロイヤルホスピタリティサービス㈱はホテルに附帯する各種事業を経営しております。

その他の事業の経営 ホテル外に展開している茨木カンツリー倶楽部食堂、関電会館、住友クラブ食堂等の8カ店の営業を行っております。

- (注) 1. 上記の他、その他の関係会社として㈱森トラスト・ホールディングス、森トラスト㈱があります。
2. 当社は、保有・運営するリーガロイヤルホテル京都を、平成27年3月27日付で、Florentia特定目的会社に事業譲渡し、新たに同目的会社と兄弟会社であるRRH京都オペレーションズ合同会社と運営委託契約を締結いたしました。
3. 中之島サービス㈱は平成27年3月16日付でロイヤルホスピタリティサービス㈱に社名を変更いたしました。

(2) 事業の系統図



(注)

※ 連結子会社

6社

(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)
(連結子会社)				
(株)リーガロイヤルホテル広島	広島市 中区	100	ホテル事業	51.4
(株)リーガロイヤルホテル小倉	北九州市 小倉北区	100	ホテル事業	44.6
(株)東京ロイヤルホテル	東京都 千代田区	49	ホテル事業	100.0 (27.3)
(株)リーガ中之島イン	大阪市 西区	10	ホテル事業	100.0
(株)アール・ピー・ビルディング	大阪市 北区	100	ホテル事業	100.0
ロイヤルホスピタリティサービス(株)	大阪市 北区	10	ホテル事業	100.0
(その他の関係会社)				
(株)森トラスト・ホールディングス	東京都 港区	51	グループ会社の 株式保有	被所有 18.8 (18.8)
森トラスト(株)	東京都 港区	10,000	都市開発、ホテ ルの経営及び投 資事業	被所有 18.8

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類の名を記載しております。
2 議決権の所有割合欄の()は内書で間接所有(被所有)であります。
3 (株)リーガロイヤルホテル小倉の持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「誇りうるナンバーワンホテルグループの創造を通じ、社会に貢献すること」を経営の基本理念としております。そしてお客さまに「感動と満足を提供するホテルとなること」を目指して、「新規需要の開拓」と「マーケット毎の施策推進」を戦略の柱に、多様なお客さまのニーズに対応した商品（サービス）を開発して事業の発展を図ることで「最高級のホテルとしてのブランド」を確立し、お客さま・株主・従業員などすべての利害関係者が求める「企業価値」を高めていくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

収益力向上を図り、経常利益を増加させることを中期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、企業収益は緩やかな回復基調にあるものの、円安傾向の継続に伴う輸入原材料等の仕入れ価格やエネルギーコストの上昇などが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

こうした環境下、本年1月に創業80周年を迎え、あらためて当社の原点に立ち返り、お客様の視点に立ってお客様本位のサービスを従業員一丸となって提供してまいります。料理・サービス等を提供するすべてのシーンにおいてお客様のご期待にお応えし、お客様にご満足いただける商品・サービスを追求することにより、グループ全体の収益力向上に努めてまいります。

食品表示につきましては、食品表示の専門部署である食品安全推進室を中心に従業員の教育とチェック体制の徹底等を図ってまいります。

当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングにおけるリーガロイヤルホテル東京の賃料減額確認請求訴訟につきましては、東京地方裁判所より当社子会社の請求を棄却するとの判決が言い渡されましたが、当社グループとしては、当該判決の内容を不服として、東京高等裁判所に控訴しました。今後とも適切に対処してまいります。

平成29年に中之島3丁目にて開業する予定の新ホテルにつきましては、大阪最高のラグジュアリーホテルと評価されるホテルとなるよう、検討・協議を進めてまいります。

中之島5丁目のリーガロイヤルホテル（大阪）の建替えにつきましては、今後中之島西部地区の開発が進む過程において、「中之島まちみらい協議会」等を通じて近隣地権者とともに検討・協議してまいります。

以上の点を経営課題として、当社及びグループホテル一丸となり、さらなる業績向上に邁進する所存でございます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,825	※2 5,323
売掛金	2,438	2,666
原材料及び貯蔵品	383	345
その他	※2 667	※2 806
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	6,314	9,141
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 82,779	※1 69,901
減価償却累計額	△60,975	△52,293
建物及び構築物（純額）	21,803	17,607
土地	※1、※3 5,214	※3 1,062
リース資産	3,110	2,860
減価償却累計額	△825	△1,030
リース資産（純額）	2,284	1,830
その他	6,879	5,789
減価償却累計額	△5,653	△4,749
その他（純額）	1,225	1,039
有形固定資産合計	30,528	21,540
無形固定資産		
リース資産	334	423
その他	83	67
無形固定資産合計	418	490
投資その他の資産		
投資有価証券	※2、※4 462	※2、※4 425
差入保証金	※1 13,217	※1 13,155
その他	357	1,615
貸倒引当金	△54	△2
投資その他の資産合計	13,984	15,194
固定資産合計	44,931	37,225
資産合計	51,245	46,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,404	1,440
短期借入金	※1、※5 3,994	※1、※5 2,827
賞与引当金	234	179
その他	3,933	5,194
流動負債合計	9,567	9,641
固定負債		
長期借入金	※1、※5 15,961	※1、※5 7,777
リース債務	2,458	2,364
繰延税金負債	615	478
再評価に係る繰延税金負債	※3 1,422	※3 304
退職給付に係る負債	6,804	5,795
訴訟損失引当金	-	2,039
商品券回収損引当金	157	162
長期預り金	3,890	3,756
資産除去債務	2,347	2,338
その他	103	76
固定負債合計	33,760	25,094
負債合計	43,327	34,736
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金	14,980	14,980
利益剰余金	△26,849	△21,398
自己株式	△53	△54
株主資本合計	6,178	11,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	15
土地再評価差額金	※3 2,573	※3 641
退職給付に係る調整累計額	△853	△655
その他の包括利益累計額合計	1,739	1
純資産合計	7,917	11,630
負債純資産合計	51,245	46,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	45,378	44,689
売上原価	12,206	11,681
売上総利益	33,172	33,008
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,683	2,777
人件費	※1 14,368	※1 14,388
諸経費	※1 14,967	※1 14,569
販売費及び一般管理費合計	32,018	31,736
営業利益	1,153	1,272
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	4	5
債務勘定整理益	20	17
ポイント失効益	8	7
受取保険金	6	5
その他	42	31
営業外収益合計	87	71
営業外費用		
支払利息	439	357
その他	40	30
営業外費用合計	479	388
経常利益	761	954
特別利益		
事業譲渡益	-	3,287
特別利益合計	-	3,287
特別損失		
訴訟損失引当金繰入額	-	2,039
固定資産除却損	82	47
リース解約損	48	14
その他	-	5
特別損失合計	130	2,107
税金等調整前当期純利益	631	2,134
法人税、住民税及び事業税	150	658
法人税等調整額	△80	△1,219
法人税等合計	69	△560
少数株主損益調整前当期純利益	561	2,695
当期純利益	561	2,695

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	561	2,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△3
退職給付に係る調整額	-	197
土地再評価差額金	-	32
その他の包括利益合計	※1 9	※1 226
包括利益	571	2,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	571	2,921
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△27,411	△52	5,617
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,102	14,980	△27,411	△52	5,617
当期変動額					
当期純利益			561		561
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			561	△1	560
当期末残高	18,102	14,980	△26,849	△53	6,178

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	10	2,573	—	2,583	8,201
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10	2,573	—	2,583	8,201
当期変動額					
当期純利益					561
自己株式の取得					△1
土地再評価差額金の 取崩					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	△853	△844	△844
当期変動額合計	9	—	△853	△844	△283
当期末残高	19	2,573	△853	1,739	7,917

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△26,849	△53	6,178
会計方針の変更による 累積的影響額			792		792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,102	14,980	△26,057	△53	6,970
当期変動額					
当期純利益			2,695		2,695
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の 取崩			1,963		1,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			4,659	△0	4,658
当期末残高	18,102	14,980	△21,398	△54	11,629

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累 計額	その他の包括利益累計 額合計	
当期首残高	19	2,573	△853	1,739	7,917
会計方針の変更による 累積的影響額					792
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19	2,573	△853	1,739	8,710
当期変動額					
当期純利益					2,695
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の 取崩					1,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	△1,931	197	△1,737	△1,737
当期変動額合計	△3	△1,931	197	△1,737	2,920
当期末残高	15	641	△655	1	11,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	631	2,134
減価償却費	2,911	2,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	225	△18
事業譲渡益	-	△3,287
訴訟損失引当金繰入額	-	2,045
固定資産除却損	82	47
リース解約損	48	14
受取利息及び受取配当金	△9	△9
支払利息	439	357
前払費用の増減額 (△は増加)	△108	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	174	△227
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	△12	38
仕入債務の増減額 (△は減少)	△82	36
長期預り金の増減額 (△は減少)	△139	△133
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△155	754
その他	△219	65
小計	3,782	4,781
法人税等の支払額	△19	△284
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,763	4,497
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△700	△795
投資有価証券の取得による支出	△70	-
投資有価証券の売却及び償還による収入	84	10
事業譲渡による収入	-	9,943
供託金の預入れによる支出	-	△1,150
貸付けによる支出	△26	△29
貸付金の回収による収入	51	53
利息及び配当金の受取額	9	9
長期差入保証金返還による収入	1,948	60
その他	△49	△32
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,248	8,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△307	△94
長期借入れによる収入	405	50
長期借入金の返済による支出	△4,640	△9,306
利息の支払額	△443	△357
その他	△251	△358
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,238	△10,067
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△226	2,497
現金及び現金同等物の期首残高	3,049	2,823
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,823	※1 5,321

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

6社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数ならびにこれらのうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

(株)ロイヤルマイセン

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち、当連結会計年度の計算期間に対応する金額を計上しております。

③ 商品券回収損引当金

一定期間経過後に収益に計上した未使用の商品券について、将来の回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の回収見込額を計上しております。

④ 訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額に反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が792百万円減少し、利益剰余金が792百万円増加しております。また当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払消費税等の増減額（△は減少）」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△375百万円は、「未払消費税等の増減額（△は減少）」△155百万円、「その他」△219百万円として組み替えております。

(追加情報)

訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる金額を計上しております。

賃料減額確認請求訴訟及び反訴については、平成27年1月26日付で東京地方裁判所より賃料差額相当額及び遅延損害金の支払いを命じる判決を受けました。当社の子会社である株式会社アール・ピー・ビルディングは、当該判決を不服として平成27年2月4日付で東京高等裁判所に控訴しておりますが、第一審判決通りに確定した場合に備え、当連結会計年度より訴訟損失引当金2,039百万円を計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	17,979百万円	15,095百万円
土地	4,152百万円	－百万円
差入保証金	12,830百万円	12,830百万円
計	34,962百万円	27,926百万円

なお、上記資産のうち、建物及び構築物、及び土地に対しては根抵当権を設定しており、差入保証金に対しては質権を設定しております。

担保付債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	3,962百万円	2,608百万円
長期借入金	15,886百万円	7,678百万円
計	19,849百万円	10,287百万円

※2 このうち商品券発行にかかる供託金として、224百万円（前連結会計年度は220百万円）は大阪法務局宛、また19百万円（前連結会計年度は19百万円）は広島法務局宛に差し入れております。

※3 事業用土地の再評価に関する事項

当社は土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債の金額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

① 再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号（路線価に基づいて時点修正等合理的な調整を行う方法）及び上記同施行令第2条第5号（鑑定評価による方法）により算出しております。

② 再評価を行った年月日

平成12年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	579百万円	314百万円

※4 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

※5 財務制限条項

前連結会計年度(平成26年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高18,009百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

借入金のうち、シンジケートローン契約(期末残高9,094百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合には多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた通知により、契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うことになっております。

1. 本契約締結日以降の各事業年度末における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を8,619百万円以上に、連結貸借対照表に記載される純資産の部の金額を6,860百万円以上に、それぞれ維持すること。
2. 平成25年3月期末日以降、各事業年度末における単体及び連結の損益計算書における営業損益を、いずれも2期連続で損失としないこと。

(連結損益計算書関係)

※1 人件費及び諸経費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
人件費	給与手当等	10,000百万円	10,071百万円
	賞与引当金繰入額	234百万円	179百万円
	退職給付費用	849百万円	766百万円
	福利厚生費	1,519百万円	1,561百万円
	業務委託費	1,686百万円	1,735百万円
諸経費	地代家賃	4,158百万円	3,479百万円
	減価償却費	2,911百万円	2,970百万円
	貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	14	△6
組替調整額	-	-
税効果調整前	14	△6
税効果額	△5	3
その他有価証券評価差額金	9	△3
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△18
組替調整額	-	216
税効果調整前	-	197
税効果額	-	-
退職給付に係る調整額	-	197
土地再評価差額金		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
税効果調整前	-	-
税効果額	-	32
土地再評価差額金	-	32
その他の包括利益合計	9	226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	253	6	—	259

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	102,716	—	—	102,716
A種優先株式(千株)	300	—	—	300
合計	103,016	—	—	103,016

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	259	4	—	264

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4千株

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,825 百万円	5,323 百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△2 百万円	△2 百万円
現金及び現金同等物	2,823 百万円	5,321 百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	698百万円	330百万円

(2) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
重要な資産除去債務の計上額	24百万円	24百万円

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

退職給付債務の期首残高	6,871	百万円
勤務費用	334	〃
利息費用	41	〃
数理計算上の差異の発生額	△3	〃
退職給付の支払額	△450	〃
退職給付債務の期末残高	6,793	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	10	百万円
退職給付費用	1	〃
退職給付の支払額	△0	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	11	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	334	百万円
利息費用	41	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	29	〃
数理計算上の差異の費用処理額	95	〃
過去勤務費用の費用処理額	174	〃
簡便法で計算した退職給付費用	1	〃
その他	173	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	849	〃

(注) その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

(4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	29	百万円
未認識過去勤務費用	116	〃
未認識数理計算上の差異	707	〃
合計	853	〃

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6%

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。なお、当社及び一部の連結子会社においては、退職一時金制度の将来積立分の一部につき確定拠出年金制度を導入しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	6,793	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	△792	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	6,000	〃
勤務費用	337	〃
利息費用	35	〃
数理計算上の差異の発生額	18	〃
退職給付の支払額	△611	〃
退職給付債務の期末残高	5,782	〃

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	11	百万円
退職給付費用	2	〃
退職給付の支払額	—	〃
制度への拠出額	—	〃
退職給付に係る負債の期末残高	13	〃

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	337	百万円
利息費用	35	〃
期待運用収益	—	〃
会計基準変更時差異の費用処理額	29	〃
数理計算上の差異の費用処理額	70	〃
過去勤務費用の費用処理額	116	〃
簡便法で計算した退職給付費用	2	〃
その他	174	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	766	〃

(注) その他は確定拠出年金に係る要拠出額等であります。

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

会計基準変更時差異の未処理額	29	百万円
未認識過去勤務費用	116	〃
未認識数理計算上の差異	70	〃
合計	216	〃

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	18	百万円
合計	18	〃

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.6%

(企業結合等関係)

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

Florentia特定目的会社

② 分離した事業の内容

リーガロイヤルホテル京都の全事業

③ 事業分離を行った主な理由

当社は、リーガロイヤルホテル京都について、今後、さらに国内外からの観光客等の増加が予想される京都市において、お客様のさまざまなニーズにお応えすべく、リニューアルによる魅力の一層の向上と基幹設備の更新、耐震改修工事を検討してまいりました。

今般、リニューアル工事を実現する一方、当社はホテル運営に集中し、お客様満足度の向上と競争力強化を図るためFlorentia特定目的会社へホテルの固定資産を譲渡いたしました。

④ 事業分離日

平成27年3月27日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 譲渡益の金額

3,287百万円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額ならびにその主な内訳

固定資産 6,663百万円

資産合計 6,663百万円

固定負債 55百万円

負債合計 55百万円

③ 会計処理

リーガロイヤルホテル京都の固定資産等と売却価額との差額を特別利益の「事業譲渡益」に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ホテル事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 5,829百万円

営業利益 1,024百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	△69.12円	△32.88円
1株当たり当期純利益	5.48円	26.31円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	3.86円	14.56円

(注)1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	561百万円	2,695百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	561百万円	2,695百万円
普通株式の期中平均株式数	102,460千株	102,454千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	43,252千株	82,690千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
純資産の部の合計額	7,917百万円	11,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	△7,082百万円	△3,369百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	102,456千株	102,452千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者、税効果会計、金融商品、有価証券、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	9,371	20.7	10,018	22.4	646	6.9
宴 会	17,379	38.3	16,446	36.8	△933	△5.4
食 堂	10,032	22.1	9,775	21.9	△256	△2.6
そ の 他	8,595	18.9	8,448	18.9	△146	△1.7
合 計	45,378	100.0	44,689	100.0	△689	△1.5

(注) 受注生産は行っておりません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,648	4,091
売掛金	1,779	1,792
有価証券	10	30
原材料及び貯蔵品	304	268
前払費用	366	358
未収入金	301	359
その他	56	116
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,466	7,016
固定資産		
有形固定資産		
建物	55,829	43,007
減価償却累計額	△39,090	△30,146
建物(純額)	16,738	12,860
構築物	857	710
減価償却累計額	△731	△610
構築物(純額)	126	100
機械及び装置	1,774	1,556
減価償却累計額	△1,476	△1,288
機械及び装置(純額)	297	268
車両運搬具	121	94
減価償却累計額	△112	△88
車両運搬具(純額)	8	5
工具、器具及び備品	3,564	2,634
減価償却累計額	△2,733	△2,053
工具、器具及び備品(純額)	830	580
土地	5,214	1,062
リース資産	3,014	2,720
減価償却累計額	△793	△989
リース資産(純額)	2,220	1,731
建設仮勘定	-	34
有形固定資産合計	25,437	16,644
無形固定資産		
リース資産	334	317
ソフトウェア	59	43
電話加入権	15	12
無形固定資産合計	409	373

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	438	401
関係会社株式	89	89
従業員に対する長期貸付金	86	76
関係会社長期貸付金	29,448	29,973
長期前払費用	99	56
差入保証金	8,219	8,159
その他	59	250
貸倒引当金	△21,123	△22,122
投資その他の資産合計	17,318	16,885
固定資産合計	43,165	33,904
資産合計	47,632	40,920
負債の部		
流動負債		
買掛金	935	955
短期借入金	1,000	800
1年内返済予定の長期借入金	2,802	1,728
リース債務	289	313
未払金	246	1,091
未払費用	1,111	1,112
未払法人税等	203	643
未払消費税等	87	705
前受金	559	570
預り金	159	119
賞与引当金	160	118
その他	117	117
流動負債合計	7,673	8,275
固定負債		
長期借入金	15,612	7,516
リース債務	2,413	2,217
繰延税金負債	465	360
再評価に係る繰延税金負債	1,422	304
退職給付引当金	4,616	4,061
商品券回収損引当金	145	151
長期預り金	2,482	2,380
資産除去債務	1,771	1,756
その他	98	65
固定負債合計	29,028	18,813
負債合計	36,701	27,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,102	18,102
資本剰余金		
資本準備金	14,980	14,980
資本剰余金合計	14,980	14,980
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△24,690	△19,853
利益剰余金合計	△24,690	△19,853
自己株式	△53	△54
株主資本合計	8,337	13,174
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19	15
土地再評価差額金	2,573	641
評価・換算差額等合計	2,592	657
純資産合計	10,930	13,831
負債純資産合計	47,632	40,920

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
室料	5,649	6,069
料理及び飲料代	11,424	11,090
その他の収入	13,074	12,534
サービス料	1,794	1,811
売上高合計	31,941	31,506
売上原価	9,013	8,665
売上総利益	22,928	22,840
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	1,703	1,802
給料及び手当	7,069	7,135
賞与引当金繰入額	160	118
退職給付費用	651	568
福利厚生費	1,038	1,075
業務委託費	1,029	1,044
その他の人件費	66	63
修繕費	230	276
地代家賃	2,259	2,188
租税公課	533	547
減価償却費	2,400	2,505
その他の経費	4,796	4,897
販売費及び一般管理費合計	21,940	22,223
営業利益	987	616
営業外収益		
受取利息	43	277
受取配当金	4	4
その他	61	54
営業外収益合計	109	336
営業外費用		
支払利息	433	345
その他	33	27
営業外費用合計	467	373
経常利益	630	579
特別利益		
事業譲渡益	-	3,287
特別利益合計	-	3,287
特別損失		
貸倒引当金繰入額	105	1,050
固定資産除却損	76	37
リース解約損	48	3
特別損失合計	230	1,090
税引前当期純利益	400	2,775
法人税、住民税及び事業税	97	1,583
法人税等調整額	△60	△1,186
法人税等合計	37	396
当期純利益	362	2,379

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,102	14,980	14,980	△25,053	△25,053	△52	7,975
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,102	14,980	14,980	△25,053	△25,053	△52	7,975
当期変動額							
当期純利益				362	362		362
自己株式の取得						△1	△1
土地再評価差額金の 取崩							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				362	362	△1	361
当期末残高	18,102	14,980	14,980	△24,690	△24,690	△53	8,337

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	10	2,573	2,583	10,559
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	10	2,573	2,583	10,559
当期変動額				
当期純利益				362
自己株式の取得				△1
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	9	—	9	9
当期変動額合計	9	—	9	371
当期末残高	19	2,573	2,592	10,930

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	18,102	14,980	14,980	△24,690	△24,690	△53	8,337
会計方針の変更による 累積的影響額				494	494		494
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,102	14,980	14,980	△24,196	△24,196	△53	8,831
当期変動額							
当期純利益				2,379	2,379		2,379
自己株式の取得						△0	△0
土地再評価差額金の 取崩				1,963	1,963		1,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				4,343	4,343	△0	4,342
当期末残高	18,102	14,980	14,980	△19,853	△19,853	△54	13,174

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	19	2,573	2,592	10,930
会計方針の変更による 累積的影響額				494
会計方針の変更を反映 した当期首残高	19	2,573	2,592	11,424
当期変動額				
当期純利益				2,379
自己株式の取得				△0
土地再評価差額金の 取崩				1,963
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△3	△1,931	△1,935	△1,935
当期変動額合計	△3	△1,931	△1,935	2,407
当期末残高	15	641	657	13,831

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更ならびに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が494百万円減少し、利益剰余金が494百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

事業分離

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(生産、受注及び販売の状況)

部門別売上実績

(単位 金額：百万円、構成比%、増減率%)

部 門	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
リーガロイヤルホテル(大阪)						
客 室	3,497	11.0	3,816	12.1	318	9.1
宴 会	8,349	26.1	7,745	24.6	△603	△7.2
食 堂	4,743	14.9	4,725	15.0	△18	△0.4
そ の 他	5,649	17.6	5,628	17.9	△20	△0.4
計	22,240	69.6	21,915	69.6	△324	△1.5
リーガロイヤルホテル京都	5,974	18.7	5,829	18.5	△145	△2.4
リーガロイヤルホテル東京	3,727	11.7	3,761	11.9	34	0.9
合 計	31,941	100.0	31,506	100.0	△435	△1.4

(注) 受注生産は行っておりません。

7. その他

役員の変動

平成27年5月15日開催の取締役会において、役員の変動について、下記のとおり内定いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件につきましては、本年6月26日に開催予定の定時株主総会ならびに株主総会終了後の取締役会で、正式に決定する予定です。

(1) 新任取締役・執行役員候補者

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 常務執行役員 グループサービス部門 担当役員補佐	た さ か ひ さ の り 田 坂 寿 教	審議役 グループサービス部門 担当役員補佐

(2) 退任予定取締役

氏 名	現 役 職
中 林 洋 二	常務取締役